



Disclosure 2021

のぞみ信用組合の現状

ごあいさつ

平素は、のぞみ信用組合に格別のご愛顧、お引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

また、組合員様をはじめ地元の皆様方におかれましても、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

この度、令和3年度上半期のディスクロージャー誌を作成いたしましたのでご覧いただき、当組合に対するご理解をより一層深めていただければ幸いです。

さて、令和3年度上半期の日本経済は、昨年度からの新型コロナウイルス感染症の影響が続き、緊急事態宣言の期間延長や区域拡大により一段と悪化しました。

当組合の主要取引先である中小企業や小規模事業者の皆様方におかれましても、飲食業をはじめ多くの業種で経済活動の停滞を余儀なくされたものと推測されます。しかしながら、9月に入り新規感染者数の減少傾向が続き、緊急事態宣言が解除され、政府は経済政策をより重視する方向へ転換し、年度後半に向け明るい兆しも見えはじめています。

このような状況の中、令和3年度は第6次中期経営計画の初年度として、相互扶助の理念のもと、地域の皆様様の様々な課題を解決するための取り組みを更に強化して参ります。

「地域に真に必要な金融機関」を目指し、役職員一同全力で取り組んで参りますので、一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年11月

理事長 平野 二三記



経営理念

地域と人にやさしいコミュニティバンクとして
中小企業・個人事業者と生活者の繁栄を願い、
きめ細かな金融サービスを通じて、
みなさまの〈のぞみ〉実現のパートナーになります。

行動指針

1. 私たちは、お客様の信頼こそが組合存続の礎と考え、法と正しい倫理に基づき、責任をもって行動します。
2. 私たちは、お客様の立場に立って考え、その真のニーズに応えます。
3. 私たちは、厳正なリスク管理の下に、健全経営を行います。
4. 私たちは、お客様と地域とのコミュニケーションを重視し、情報開示を積極的に行います。
5. 私たちは、お客様のお役に立てる金融サービスを提供するため、能力の向上に努めます。
6. 私たちは、相互信頼のもとに活力に溢れた働き甲斐のある企業風土をつくります。

のぞみ信用組合の沿革と概況

■ 沿革 ■

昭和27年6月	大阪化繊取引所及び大阪三品取引所の会員による職域信用組合として事業認可
昭和27年7月	大阪商業信用組合として事業開始
昭和28年7月	職域信用組合から地域信用組合へ変更 営業区域を大阪府内一円に拡張
昭和37年9月	本店を大阪市中央区東高麗橋2番35号に移転
平成16年1月	大阪庶民信用組合と合併し、のぞみ信用組合に名称変更
平成16年5月	本店を現所に移転

■ 概況 ■

出資金	3,534百万円
組合員数	54,198人
店舗数	15店舗
役員	228名(うち、常勤役員10名)
営業区域	大阪府全域

(令和3年9月末現在)

■ 事業の概況

預金積金

(単位：億円)



預金積金は、前年同月比20億円減少(0.84%)の2,452億円となりました。

貸出金

(単位：億円)



貸出金は、前年同月比60億円減少(4.21%)の1,366億円となりました。

自己資本比率

(単位：%)



自己資本比率は、前年同月比0.98ポイント上昇の10.51%となりました。

不良債権比率

(単位：%)



不良債権比率は、前年同月比0.92ポイント低下の2.84%となりました。

■ 貸出金の業種別構成

(単位:百万円)

	令和2年9月末		令和3年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	9,252	6.4%	9,217	6.7%
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	10,741	7.5%	11,511	8.4%
電気、ガス、熱供給、水道業	145	0.1%	139	0.1%
情報通信業	342	0.2%	637	0.4%
運輸業、郵便業	1,368	0.9%	1,411	1.0%
卸売業、小売業	5,315	3.7%	5,709	4.1%
金融業、保険業	1,808	1.2%	1,684	1.2%
不動産業	90,080	63.1%	83,330	60.9%
物品賃借業	1,126	0.7%	1,191	0.8%
学術研究、専門・技術サービス業	1,002	0.7%	1,101	0.8%
宿泊業	93	0.0%	130	0.0%
飲食業	1,230	0.8%	1,528	1.1%
生活関連サービス業、娯楽業	1,617	1.1%	1,372	1.0%
教育、学習支援業	20	0.0%	39	0.0%
医療、福祉	428	0.3%	429	0.3%
その他のサービス	4,595	3.2%	5,056	3.6%
その他の産業	155	0.1%	145	0.1%
小計	129,327	90.6%	124,638	91.1%
国・地方公共団体等	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	13,384	9.3%	12,050	8.8%
合計	142,711	100.0%	136,689	100.0%

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資産の部		科 目	負債及び純資産の部	
	令和2年9月末	令和3年9月末		令和2年9月末	令和3年9月末
現金	1,843	1,663	預金積金	247,332	245,239
預け金	108,489	111,120	借入金	700	700
買入金銭債権	-	-	その他負債	1,054	940
有価証券	5,586	7,326	賞与引当金	64	65
貸出金	142,711	136,689	退職給付引当金	-	-
その他資産	1,842	1,750	役員退職慰労引当金	121	138
有形固定資産	3,802	3,614	その他の引当金	188	61
無形固定資産	110	99	再評価に係る繰延税金負債	115	84
前払年金費用	28	17	債務保証	142	108
繰延税金資産	219	168	負債の部合計	249,718	247,337
債務保証見返	142	108	出資金	3,612	3,534
貸倒引当金	△1,244	△854	利益剰余金	9,931	10,612
(うち個別貸倒引当金)	(△991)	(△659)	組合員勘定合計	13,543	14,146
			その他有価証券評価差額金	△21	6
			土地再評価差額金	290	211
			評価・換算差額等合計	268	218
			純資産の部合計	13,812	14,365
合 計	263,531	261,702	合 計	263,531	261,702

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和2年9月期	令和3年9月期
経常収益	2,234	2,251
資金運用収益	1,825	1,641
(うち貸出金利息)	(1,708)	(1,511)
役務取引等収益	121	94
その他業務収益	3	1
その他経常収益	283	514
経常費用	1,591	1,595
資金調達費用	242	211
(うち預金利息)	(242)	(211)
役務取引等費用	36	31
その他業務費用	0	0
経常費用	1,253	1,302
その他経常費用	52	48

科 目	令和2年9月期	令和3年9月期
経常利益	642	656
特別利益	-	148
特別損失	0	201
税引前当期純利益	642	604
法人税、住民税及び事業税	178	167
法人税等調整額	-	-
当期純利益	464	436

■ 主要勘定の推移

(単位：百万円)

	令和2年9月期	令和3年9月期
業務純益	411	191
実質業務純益	417	191
コア業務純益	417	191
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	417	191
経常利益	642	656
当期純利益	464	436

■ 諸利回り・諸比率

(単位：%)

	令和2年9月期	令和3年9月期
経費率	1.06	1.04
預積金利回	0.20	0.17
貸出金利回	2.41	2.20
有価証券利回	0.46	0.43
預貸金利鞘	1.14	0.99
総資金利鞘	0.21	0.05

■ 有価証券の状況

○満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	令和2年9月末					令和3年9月末				
	貸借対照 表計上額	時価	差額	うち		貸借対照 表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
地方債	499	507	8	8	-	499	503	3	3	-
社債	2,200	2,200	0	3	△2	2,200	2,206	6	6	△0
合計	2,699	2,707	8	11	△2	2,699	2,710	10	10	△0

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	令和2年9月末					令和3年9月末				
	貸借対照 表計上額	取得原価	差額	うち		貸借対照 表計上額	取得原価	差額	うち	
				益	損				益	損
社債	2,772	2,800	△27	2	△30	4,508	4,500	8	19	△10
株式	6	8	△1	-	△1	9	8	1	1	-
合計	2,778	2,808	△29	2	△32	4,517	4,508	9	20	△10

■ 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	令和2年 9月末	令和3年 9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	13,543	14,146
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,612	3,534
うち、利益剰余金の額	9,931	10,612
うち、外部流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	253	195
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	253	195
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	72	40
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	13,870	14,382
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	79	71
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	79	71
前払年金費用の額	20	12
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	100	84

項目	令和2年 9月末	令和3年 9月末
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	13,769	14,297
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	137,603	129,438
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	405	296
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	405	296
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,754	6,490
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	144,358	135,928
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.53%	10.51%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準により自己資本比率を算出しております。

■ 金融再生法開示債権及び同債権額に対する保全額

(単位：百万円、%)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額(D) (B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年9月末	1,180	936	244	1,180	100.0
	令和3年9月末	1,164	937	227	1,164	100.0
危険債権	令和2年9月末	3,604	2,092	755	2,848	79.0
	令和3年9月末	2,081	1,312	461	1,774	85.2
要管理債権	令和2年9月末	627	492	17	509	81.1
	令和3年9月末	655	523	10	534	81.4
不良債権計	令和2年9月末	5,412	3,521	1,016	4,538	83.8
	令和3年9月末	3,901	2,773	699	3,472	89.0
正常債権	令和2年9月末	137,583				
	令和3年9月末	133,080				
合計	令和2年9月末	142,995				
	令和3年9月末	136,981				

(注) 開示対象債権は、貸出金に加え、債務保証見返、未収利息、仮払金等を含んでいます。

■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み

<中小企業の経営支援に関する取組方針>

地域社会・地域経済の発展に貢献することを目的にコンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

① 創業・新事業開拓の支援

新たに事業を始められる方や創業後間もない方に対し、株式会社日本政策金融公庫（公庫）等と連携し、創業・新事業支援を行っております。

② 成長段階における支援

- 1) 株式会社日本政策金融公庫と連携し、中小企業者及び小規模事業者のみなさまの資金ニーズに対応しております。
- 2) 各営業店のお客様の様々なご相談や情報提供等のご要望について全店の情報網を活かし幅広くスピーディーなご提案に努めております。
販路拡大や、新しい事業者を探しておられた取引先のご要望にお応えし、マッチングに至った事例もございますので、是非ともご相談下さい。

登録実績（平成31年度からの実績）			
令和3年度上期	19件	累計	236件



- 3) 大手企業とのマッチングサービスを運営するリンカーズ株式会社と業務提携し、中小企業者及び小規模事業者のみなさまの新たな販路拡大を支援しております。
令和3年9月末時点で407先のお客様にご登録いただいております。
- 4) 「でんさいネット」の利用促進に努め、「でんさい割引」等の動産担保融資を推進しました。

令和3年度上期実績	
「でんさいネット」利用先数	84先
「でんさい割引」 実行件数 / 実行金額	81件 / 163 百万円

③ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- 1) 中小企業庁の経営革新等支援機関として地域の事業者の方へものづくり補助金等の申請支援や情報提供を積極的に行っております。
- 2) 助成金の提案から受給までをサポートする経営支援サービスとして、法人・個人事業者のお取引に対して「Jマッチ」をご紹介させていただいております。「Jマッチ」とは株式会社ライトアップが提供する経営支援サービスです。
- 3) 人材不足の解消や採用時間の削減等の課題解決の一助として、法人のお取引先に対して「ミイダス」をご紹介させていただいております。「ミイダス」とはミイダス株式会社が提供する人材マッチングサービスです。



■ 「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からお借入や保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。

経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

なお、令和3年度上期において、保証契約を解除した件数はありませんでした。

■ コンサルティング機能の強化

中小企業者への経営相談等の取り組み強化を図るため、目利き能力の向上の一環として工場見学を実施しております。

令和3年度上期は、12社の取引先企業にご協力いただきました。



令和3年9月10日 守口支店工場見学
【金属加工業者様】



令和3年9月14日 萩原天神支店工場見学
【特殊ネジ・特殊形状パーツ製造業者様】

来年春に岡町支店が阪急豊中駅近くに新築移転し、
豊中支店としてオープンいたします。



【完成イメージ】



今後とも益々のご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

店舗一覧

本店	〒540-0026	大阪市中央区内本町2丁目3番5号	電話 06-6944-2102
本店営業部	〒540-0026	大阪市中央区内本町2丁目3番5号	電話 06-6944-2101
港支店	〒552-0012	大阪市港区市岡1丁目14番3号	電話 06-6574-0356
守口支店	〒570-0034	守口市西郷通1丁目15番16号	電話 06-6996-4681
吹田支店	〒564-0026	吹田市高浜町4番39号	電話 06-6382-0721
枚方支店	〒573-0022	枚方市宮之阪3丁目6番30号	電話 072-847-4521
八尾支店	〒581-0802	八尾市北本町1丁目4番25号	電話 072-922-0748
枚岡支店	〒579-8048	東大阪市旭町3番3号	電話 072-982-5481
城東支店	〒536-0013	大阪市城東区嶋野東2丁目11番12号	電話 06-6968-3321
粉浜支店	〒559-0001	大阪市住之江区粉浜1丁目16番16号	電話 06-6672-1881
萩原天神支店	〒599-8112	堺市東区日置荘原寺町45番地1	電話 072-286-5301
堺陵南支店	〒591-8034	堺市北区百舌鳥陵南町3丁目14番地	電話 072-277-6771
岡町支店	〒561-0885	豊中市岡町1番6号	電話 06-6841-0123
布施支店	〒577-0056	東大阪市長堂2丁目10番14号	電話 06-4306-3861
四条畷支店	〒574-0008	大東市北新町18番10号	電話 072-878-1251
矢田支店	〒546-0021	大阪市東住吉区照ヶ丘矢田3丁目3番39号	電話 06-6702-5710



みなさまの〈のぞみ〉をかなえるパートナー

のぞみ信用組合

<https://www.nozomi.shinkumi.jp>